



TITLE:

# 京大上海センターニュースレター 第139号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科上海センター

---

CITATION:

京都大学経済学研究科上海センター. 京大上海センターニュースレター 第139号. 京大上海センターニュースレター 2006, 139

ISSUE DATE:

2006-12-14

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/26455>

RIGHT:

---

---

# 京大上海センターニュースレター

第 139 号 2006 年 12 月 14 日

京都大学経済学研究科上海センター

---

---

## 目次

○「国際シンポジウム 近代上海史像の再検討」のご案内

○中国の貧困解消の為に税制改革—大森私案

+++++  
京都大学経済学研究科上海センター主催

### 「国際シンポジウム 近代上海史像の再検討」のご案内

■主催 京都大学上海センター ■共催 上海センター協力会

■日時 2007 年 1 月 21 日（日）午前 9 時～午後 6 時

■会場 京大会館（京都市左京区吉田河原町 15-9 電話 075-751-8311）

#### ■プログラム

午前 9 時～12 時

◇発表者 張忠民（上海社会科学院）「近代上海における都市の発展と都市総合競争力」

コメンテーター 金丸祐一（立命館大学）

◇発表者 陳計堯（東海大学）「近代上海食糧市場の変遷—米穀と小麦粉の比較研究 1900-1936」

コメンテーター 城山智子（一橋大学）

◇発表者 堀和生（京都大学）「上海の経済発展と日本帝国」

コメンテーター 久保亨（信州大学）

午後 1 時 30 分～6 時

◇発表者 李培徳（香港大学）「1920 年代から 1930 年代まで上海銀行家の横領  
—上海商業儲蓄銀行を事例として—」

コメンテーター 金丸祐一（立命館大学）

◇発表者 蕭文嫻（大阪経済大学）「中国幣制改革と外国銀行」

コメンテーター 城山智子（一橋大学）

◇発表者 小瀬一（龍谷大学）「開港場間貿易と中国の市場統合」

コメンテーター 古田和子（慶応大学）

◇発表者 木越義則（京都大学）「両大戦間期上海における貿易物価構造」

コメンテーター 久保亨（信州大学）

午後 6 時～7 時半 記念レセプション

■事務連絡先 〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学大学院経済学研究科 堀 和生

電話 075-753-3438 ファックス 075-753-3499

e-mail hori@econ.kyoto-u.ac.jp

+++++

## 中国の貧困解消の為の税制改革—大森私案

京都大学上海センター協力会副会長、青海民族学院顧問 大森経徳

私は昨年（2005 年）5 月に京都大学上海センターと在瀋陽日本国総領事館共催で行った日中経済交流セミナー“日本からの提言”会で、若年サラリーマンに影響の大きい所得税の課税最低限度額 800 元/月が、約 20 年間の年平均 GDP 成長率 9.5% という驚異的な高成長を永年に亘り続けている中で、実に 24 年間も据置かれたままになっていた点を問題とし「直ちに、1,000 元以上で、財政上許す限り高く迄引上げること」と共に、少なくともマルクス主義を標榜する社会主義国で大きな貧富の格差を作っては絶対に不可なので、累進課税の強化も訴え、最高税率を現行の 45% から 70% 位に迄引上げるべし」とも提言した。

しかし結果は、本年（2006 年）1 月 1 日より課税最低額は 1,600 元/月と 2 倍に引上げられたが、税率表は一切改定されず、税率も 5% から 45% のまま据置かれている。

7% 成長が 20 年続けば GDP は約 4 倍になり、それを小康社会への到達点として目指している国で、しかも ようやく貧富の格差解消を目指している今日の中国で、この格差解消の折角のチャンスに、累進課税率の引上げ改定を行わなかったことは、誠に残念なことである。と同時に課税最低限度額を 25 年間も改定しなかったのに、単に 2 倍の 1,600 元/月迄しか引上げなかったことも、大いに問題である、と言わざるを得ない。

そこで本日は、折角の機会を頂いたので、相対的には貧しい省に入っている青海省の皆さんの為に、更には中国全体の個人間、地域間の貧富の格差を少しでも解消する為に、税制上の改革案＝大森私案をこの際、提言させて頂く。

### 提言 1. 個人所得税率表を別表第 1 表の通り改定する。

（注）個人給与所得税率表は、今回の改定（2006.1.1～）では全く改定されなかったため、まだ中間層以下に相対的に重い負担となっている点を考慮し、税込み給与月額（元）の税率変更基準額の刻み巾を中所得層以下の減税額が大きくなる様、刻み巾をやや大きく改定した案とした。

中国のこの所得税率に見合う日本の過去の最高税率（1984 年）は 88%（所得税率 70%＋地方税率 18%）だった。松下幸之助、本田宗一郎等はこの高率の税負担をしながら高度成長期を乗り切ったのである。日本の方が余程社会主義的、鄧小平的である。日本の現在は 50%（所得税率 37%＋地方税率 13%）であるが、これも低すぎると思う。中国は所得税のみ。

### 提言 2. 課税最低限度額は高度成長下に 25 年間も据置いて来たことを考慮し、当初の 800 元/月の 4 倍の 3,200 元/月とする。

高度成長期は給与もどんどん上がるので、所得税率表を長期間改定せずに置くと、相対的に給与水準の低い中・低所得者に年々増税強化となるので、政府はこの実態をよく見て、この不公平化を解消する為、ひんぱんに課税最低限度額並びに個人給与所得税率表を改定の要がある。

### 提言 3. 現行、個人給与所得税は全額地方税となっている。従って、人口も少なく、相対的に個人所得も少ない青海省や貴州省等は不利で、上海市や広東省は極めて有利な制度となっている。これは鄧小平の考えていた先富論にはなかったもので、鄧小平は先に豊になった者の所得を税制等で調整し、貧しい者を助ける＝共同富裕論を主張していた。この原点に戻り、今後は第 1 案. 個人給与所得税の 1/2 は地方税とし、残り 1/2 は国税とする。

第 2 案. 全額国税とし、後日、中央政府で調整の上、妥当な額を各省、市、自治区へ地方交付税として再配分する。

のいずれかとする。

提言 4. 中国の税制は、間接税中心で、現行間接税 70%、直接税 30%程度と聞いている。  
これは、人口も多く、公正な所得把握が難しいことも原因の様であるが、結果的に一般庶民に重税となっている。従って、特に発展途上国では間接税の比率を 50%以下位に引下げるべきである。

提言 5. この直接税を高め且つ貧富の格差解消乃至緩和策として、  
① 累進課税の強化、  
② 相続税、贈与税制の新設、(日本の現在の両税の最高税率は共に 50%、過去の最高税率(2003 年迄)は 70%だった。)  
③ 固定資産税(都市建物土地税、房産税等)の強化、等を急ぐこと。

提言 6. 先般の憲法改正で”私有財産権”が認められたにも拘らず、それを実務上担保すべき”物権法”が諸般の事情から先送りされている。しかし、これは今迄の提言を実現させる為にも必要なものであり、相続税法等々と一括制定すべきである。

第 1 表 大森提案の改定個人給与所得税率表 (2006.11.13 作成発表)

(注) 所得控除基準：毎月 3,200 元(現行 1,600 元)。

税込給与月額(元)	手取給与月額(元)	速算控除金額(元)	適用税率(%)
1,000 以下	こ		5
1,000～ 4,000	こ	左	10
4,000～ 10,000	は	に	15
10,000～ 30,000	詳	同	20
30,000～ 50,000	細	じ	25
50,000～ 60,000	な		30
60,000～ 80,000	計		35
80,000～ 100,000	算		40
100,000～ 150,000	が 今		45
150,000～ 300,000	必 回		50
300,000～ 500,000	要 は		55
500,000～1,000,000	故 省		60
1,000,000～3,000,000	略		65
3,000,000 超			70

この個人給与所得税率表は 3,200 元の所得控除額差引後の課税対象の税込給与月額を基準とした

税率表である。

外国人の基礎控除額：毎月 7,200 元（現行 4,800 元）。

第 2 表 現行の個人給与所得税率表 (今回改定されず・不変)

税込給与月額(元)	手取給与月額(元)	速算控除金額(元)	適用税率(%)
500 以下	475 以下		5
500～ 2,000	475～ 1,825	25	10
2,000～ 5,000	1,825～ 4,375	125	15

5,000～ 20,000	4,375～16,375	375	20
20,000～ 40,000	16,375～31,375	1,375	25
40,000～ 60,000	31,375～45,375	3,375	30
60,000～ 80,000	45,375～58,375	6,375	35
80,000～100,000	58,375～70,375	10,375	40
100,000 超	70,375 超	15,375	45

(注) 現行の所得控除基準は毎月 1,600 元である。従って、この個人給与所得税率表は 1,600 元の所得控除額差引後の課税対象の税込給与月額を基準とした税率表である。尚外国人の基礎控除は 4,800 元。

(本稿は去る 2006 年 11 月 13 日に青海省西寧市の青海民族学院と青海省社会科学院の主催、京大上海センターの共催、京大上海センター協力会の協力で開催された「日中経済理論学術報告会」での報告です。)